



# 2017年度 決算説明資料

2018年5月2日  
伊藤忠商事株式会社

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



## 2017年度 決算概要

# 2017年度 当社株主帰属当期純利益（連結純利益）



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)

- 「当社株主帰属当期純利益」は、前期比481億円（14%）増益の4,003億円となり、2年連続で過去最高益を更新。生活資材、食料、情報・通信、金属を中心に基礎収益が伸長、一過性損失の影響があった繊維を除き、全セグメントで前期比増益。非資源分野の利益は、前期比173億円増益の3,310億円となり、過去最高益を達成。
- 当期の一過性損益（165億円程度の損失）を除いた「基礎収益」は、4,170億円程度となり、2年連続で過去最高益を更新。
- 「事業会社損益（含、海外現地法人）」は3,923億円、「黒字会社比率」は91.0%となり、ともに過去最高を達成。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は4,600億円となり、過去最高を達成。
- 株主資本比率は30.8%と過去最高、NET DERは0.87倍と過去最小となり、ROEは期初計画通りの15.8%となった。

	16年度実績	17年度実績	増減	17年度 通期見通し (2/2公表)	達成率
当社株主帰属当期純利益	3,522	* 4,003	+ 481	4,000	100%
売上総利益	10,935	* 12,104	+ 1,170	12,300	98%
販売費及び一般管理費	▲ 8,018	▲ 8,903	△ 884	▲ 9,210	97%
有価証券損益	321	71	△ 251	-	-
固定資産に係る損益	▲ 167	▲ 296	△ 129	-	-
持分法による投資損益	1,852	* 2,162	+ 311	1,900	114%
法人所得税費用	▲ 1,253	▲ 1,061	+ 191	▲ 1,030	103%

(参考)

一過性損益	▲ 180	▲ 165	+ 15
基礎収益	約 3,700	* 約 4,170	+ 470
事業会社損益（含、海外現地法人）	3,286	* 3,923	+ 636
黒字会社比率	86.4%	* 91.0%	4.6pt 上昇

配当状況（1株当たり）	
年間(予定)	70円
中間(実施済)	32円

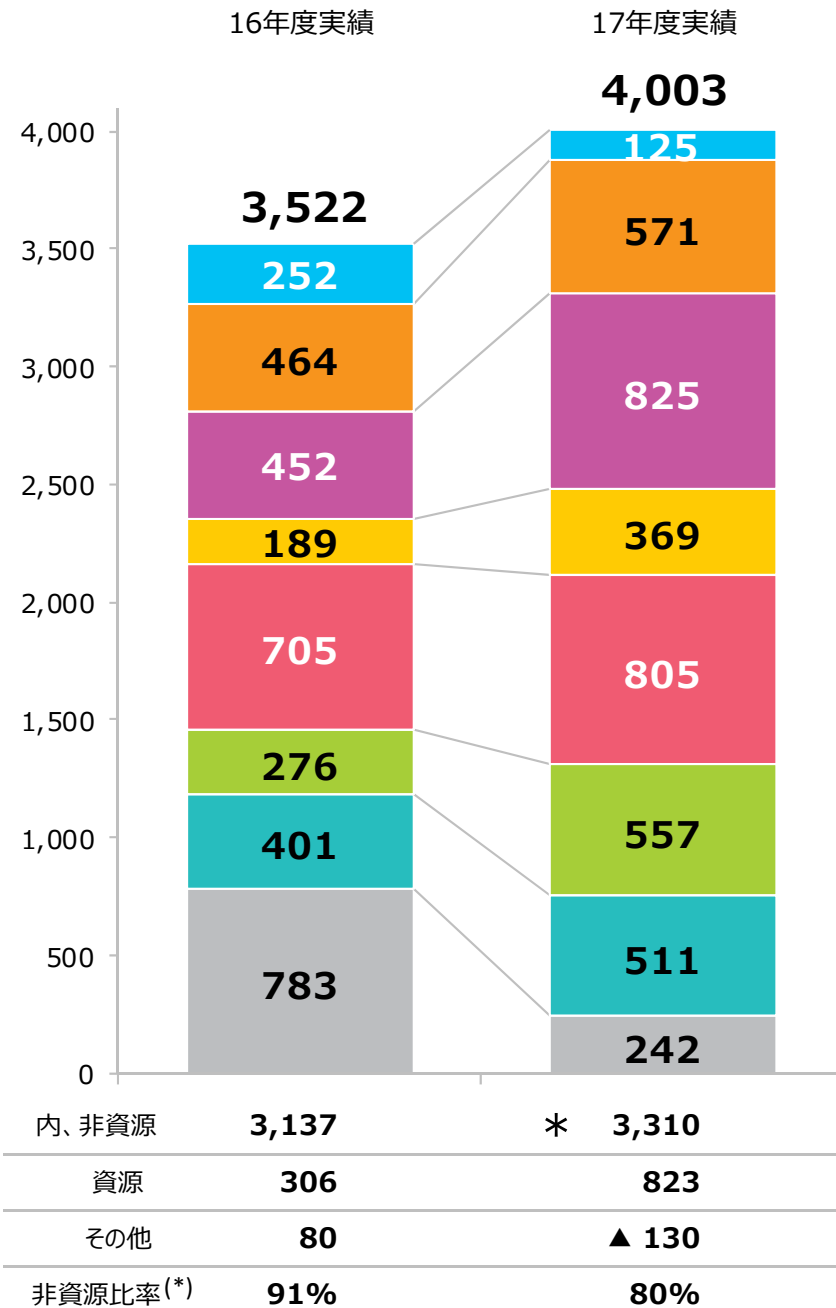
\*：過去最高

# セグメント別 当社株主帰属当期純利益



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)



## 主たる増減要因

### ■ 繊維 (前期比：△127億円)

アパレル関連における販売不振及び減損損失等により、経費の減少はあったものの、減益

### ■ 機械 (前期比：+106億円)

航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前期における船舶市況低迷による採算悪化の反動に加え、税金費用の減少等により、前期における医療機器関連事業の売却益の反動等はあったものの、増益

### ■ 金属 (前期比：+372億円)

鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益

### ■ エネルギー・化学品 (前期比：+180億円)

化学品関連取引の好調な推移や石油及びLNGプロジェクトからの受取配当金の増加に加え、タクロンシーアイ統合に伴う利益及び税金費用の減少等により、エネルギー・トレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益

### ■ 食料 (前期比：+100億円)

青果物関連事業における減損損失や前期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート統合等に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益

### ■ 住生活 (前期比：+281億円)

欧州タイヤ関連事業及び天然ゴム関連事業並びに北米建材関連事業における取引増加や海外パルプ関連事業の堅調な推移に加え、税金費用の減少及び資産運用関連事業の一部売却に伴う利益並びに前期における一過性損失の反動等により増益

### ■ 情報・金融 (前期比：+110億円)

国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移、並びに海外金融関連事業の復調に加え、税金費用の減少等により増益

### ■ その他及び修正消去 (前期比：△541億円)

C.P. Pokphandの減損損失に加え、社内税金の反動及び為替評価損益の悪化等により減益

\*構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

\*：過去最高

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**3,882億円のネット入金**。  
ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等があり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,319億円のネット入金**。

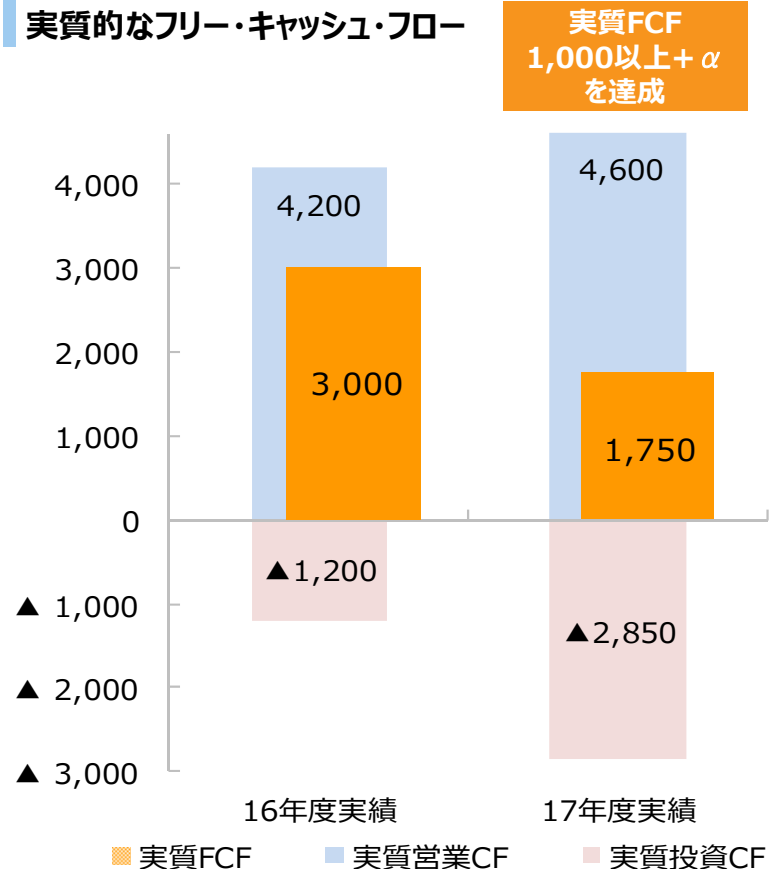
## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**4,600億円のネット入金**となり、**過去最高を達成**。  
「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,750億円のネット入金**となり、**17年度イメージ1,000億円以上+αを達成**。

キャッシュ・フロー	16年度実績	17年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 813	▲ 2,564
(フリー・キャッシュ・フロー)	(3,084)	(1,319)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,354	▲ 2,961

実質的なフリー・キャッシュ・フロー	16年度実績	17年度実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	4,200	* 4,600
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 1,200	▲ 2,850
実質フリー・キャッシュ・フロー	3,000	1,750
株主還元 (配当・自己株式取得)	▲ 990	▲ 1,210
株主還元後 実質フリー・キャッシュ・フロー	2,010	540

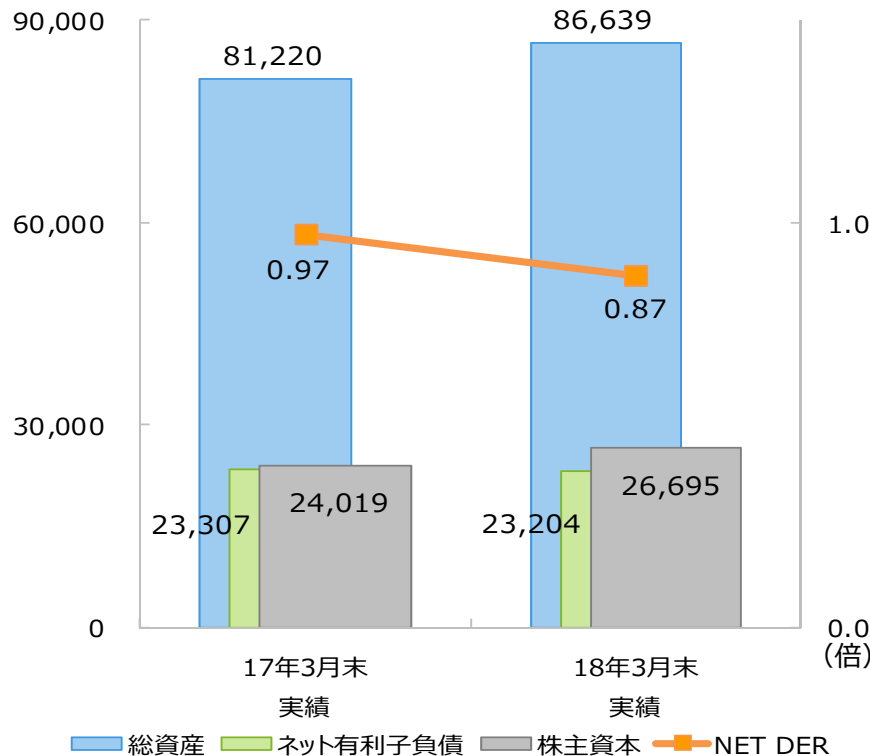
\*：過去最高



(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」  
 (\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収  
 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(単位：億円)

- **総資産**：ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化並びにイラク油田権益の取得に加え、食品流通関連事業における期末休日要因等による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比5,419億円増加の**8兆6,639億円**。
- **ネット有利子負債**：イラク油田権益の取得に加え、ヤナセの連結子会社化、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、前年度末比103億円減少の**2兆3,204億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前年度末比2,676億円増加の**2兆6,695億円**。
- **株主資本比率、NET DER、ROE**：株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント上昇の**30.8%**。  
NET DERは、前年度末比0.1改善の**0.87倍**。  
ROEは、前年度末比0.5ポイント上昇し、期初計画通りの**15.8%**。



	17年3月末 実績	18年3月末 実績	増減	18年3月末 見通し (2/2公表)
総資産	81,220	86,639	+ 5,419	86,000
ネット有利子負債	23,307	23,204	△ 103	23,500
株主資本	24,019	* 26,695	+ 2,676	26,500
株主資本比率	29.6%	* 30.8%	1.2pt 上昇	30.8%
NET DER	0.97 倍	* 0.87 倍	0.1 改善	0.9 倍
ROE	15.3%	15.8%	0.5pt 上昇	15.8%

\*：過去最高（NET DERは過去最小）